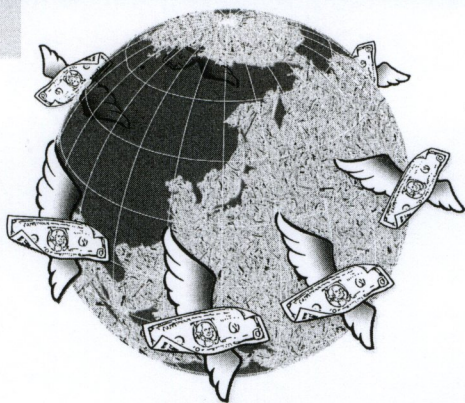




決済システムのRTGS化 マージャンで 説明すると…

麗澤大学 教授 中島 真志

日本銀行や国際決済銀行(BIS)での勤務を経て、現在は麗澤大学で教鞭を執る筆者が、自身の研究テーマである決済システムについて、“分かりやすくするためになる”コラムを連載します。(編集部)

かれこれ20年余り「決済システム」というものと付き合ってきた。この分野は、知れば知るほど奥が深いもので、なかなか「決済の神髄を極める」というところまではたどり着かない。この間、先進各国において次から次へと新しい仕組みの決済システムが出現してきたことで、研究テーマには事欠かなかった。また、海外の決済関係者との意見交換や国際機関での勤務などを通じて、いくばくかの経験を得ることができた。本連載では、そうした決済との付き合いの中で感じたり考えたりした「よしなしごと」を、兼好法師に倣ってつれづれなるままに書きつづってみようと思う。



中央銀行の決済サービス

4年ほど前に学者に転ずるまで、中央銀行員稼業を長年勤めてきた。中央銀行というと、「金利を上げたり下げたり」という狭い意味の「金融政策」ばかりをやっていると思っている人も多いが、先般のリーマン・ショックの際の対応にも見られたように、その守備範囲は広く、結構いろいろなことをやっている。

「決済」に関する機能もその一つであり、自ら決済システムを運営して決済サービスを提供していたり、民間の決済システムに対して

オーバーサイトを行ったりしている。しかしながら、中央銀行にとって決済は、もともとは単なる「日常業務」であった。中央銀行には、民間銀行が口座を開設して準備預金を積んでいるが、例えば民間のA銀行が、この預金を使ってB銀行への支払いを行う場合、A銀行は自行の口座を引き落として、B銀行の日銀口座へ振り込むように指図を行う。これは、個人が自分の口座から通販会社の口座への振込を行うのと基本的に同じである。いわば、「決められたことを決められた通りに行う」というルーティンワークであり、日本銀行内でも単なる日常業務としてみられていた。

現在でこそ、こうした支払指図は「日銀ネット」というシステムによって行われるようになってきているが、もともとは紙ベースの指図書の日銀の窓口を持ち込んで資金の移動が行われていた。日銀の窓口では、持ち込まれた指図書をもとに、手作業で帳簿上の残高の付け替えを行っており、いかにも「日常業務」であったのである。



新人時代の失敗

余談ながら、筆者も新人時代に配属された日銀の支店で、この紙ベースでの帳簿つけを行った。日銀ネットが稼働したのは、この数



年後のことであり、帳簿ベースでの決済を、身をもって知っている最後の世代ということになる。

この帳簿付けの最大のポイントは、担当する銀行の口座に「赤残」(マイナスの残高)を発生させないことであった。この当時、日銀の当座預金には赤残は一切認められておらず、「これだけはやってはいけない」と先輩から厳命されていた。

しかし、事務に不慣れだった新人行員は、あつてはならない赤残を瞬間的に発生させ、担当行の帳簿を取り消し線と訂正印で、かなりの程度汚してしまったことを告白しておこう。



ランファルシー・レポートの衝撃

話を戻そう。日銀内でそれまで「単なる日常業務」と位置づけられていた決済サービスだが、もちろん今は重要な政策的な領域の一つとして認識されている。評価が変わるきっかけとなったのは、1990年の「ランファルシー・レポート」であったように思う。これは、BIS(国際決済銀行)のCPSS(決済システム委員会)が公表したものである。

このレポートにより中央銀行が気づかされたのは、「決済システムは、その仕組みによって安全性や効率性が変わってくる」という当たり前の事実であった。決済システムにはリスクが内包されており、それに対応するためにはリスクを削減するための仕組みが必要だということが認識されたのだ(詳しくは後述)。つまり、どのような決済システムにするのかは、「ポリシー・マター」(政策の問題)であり、決して「単なる業務」などではないということに気がついたのである。

とかく中央銀行では、物価の安定のために

「金利を上げる、下げる」という、いわば「狭義の金融政策」(マネタリー・ポリシー)が脚光を浴びることが多いが、それ以外にも重要な政策的な領域があるということに中央銀行自身が気づくことになったのだ。

こうした決済システムの黎明期に、筆者がたまたま日銀の金融研究所で、決済システムについて研究するポジションにいたことは幸運なことであった。結果的には、それから約20年あまり、つかず離れず、決済システムと付き合うことになったのである。



BISレポートによる啓蒙

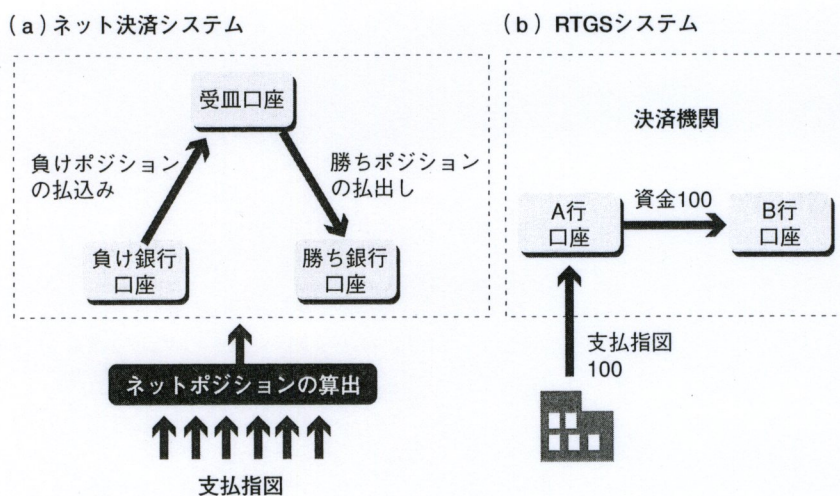
決済システムの黎明期であったのは、中央銀行のソサエティーであるBISでも同様であり、CPSSではこの後、怒涛の勢いで重要なレポートを公表していくことになる。

93年にはクロスボーダーおよび多通貨決済に関する「ノエル・レポート」を、96年には外為決済リスクの削減に関する「オールソップ・レポート」を、97年にはRTGSシステムの導入を促す「RTGSレポート」などを公表している。そして2001年には、各国の重要な資金決済システムが満たすべき基本原則を定めた「コア・プリンシプル」を公表している。この通称「コア・プリ」は、現在、資金決済システムに関するグローバル・スタンダードとなっている重要なガイドラインである。

こうしたBISのレポートは、世界の決済システムの運営主体に大きなインパクトを与え、世界的な「決済システム改革」の動きを進展させていった。

ちなみに、ランファルシー、ノエル、オールソップなどは、こうした報告書をまとめたワーキング・グループのチェアマンの名前であ

図表1 ネット決済システムとRTGSシステム



る。報告書の正式名称は長くて堅苦しいものが多いので、こうしたネーミングはレポートに言及する際には至極便利であり、これらのレポートが広く普及する要因にもなっていたように思う。最近のBISのレポートでは、こうした個人名を付さなくなっており、一抹の寂しさを感じる場所である。

決済システムのRTGS化

BISレポートによる啓蒙の成果の中でも、特に大きな影響を与えたものといえば、中央銀行の運営する決済システムが「ネット決済システム」から「RTGSシステム」へと変わっていったことであろう。一般に、「決済システムのRTGS化」といわれる現象である。

「ネット決済システム」では、ある銀行が他行に支払う額と他行から受け取る額の差額が1日の終わりに決済される。この差額は「ネットポジション」と呼ばれ、ネットポジションが勝ち（プラス）の銀行は差額を受け取り、負け（マイナス）の銀行は差額を支払うことになる（図表1の(a)）。

一方、「RTGSシステム」はリアル・タイム・グロス・セトルメントの略であり、決済指図の

1件毎に即時決済を行っていくシステムである（図表1の(b)）。決済が即時に完了するため、未決済の状況がなく、安全性が高い決済システムだ。しかし、100の支払いがある場合には、後に他行から90の資金を受け取ることが分かっている、

100の全額を支払わないといけないため（差額の10のみを支払うということはできず）、決済に多くの流動性（資金）が必要となる決済システムでもある。

これら二つの決済システムは、「安全性」（いかに決済リスクを少なくするか）と「効率性」（いかに少ない流動性での決済を可能にするか）の間に、トレードオフ（あちらを立てれば、こちらが立たず）の関係にあり、双方にオールマイティーな決済システムはない。

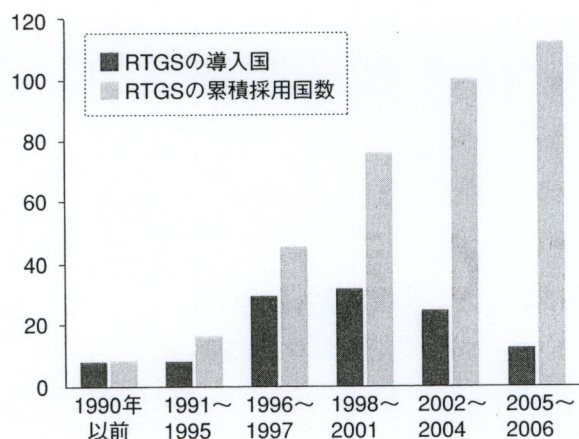
中央銀行が運営する決済システムでは、インターバンク取引を中心に、決済金額が巨額なものとなるため、何よりも安全性が優先される。このため、BISによる啓蒙の効果もあり安全性の高いRTGSシステムが選ばれていった。世界銀行の調査によると、06年末で、142カ国中112カ国（全体の79%）でRTGSシステムが採用されている（図表2）。

マージャンで例えると…

ネット決済システムとRTGSシステムの違いについては、マージャン（あるいはトランプ）の精算（決済）を思い浮かべてもらえれば分かりやすい。



図表2 RTGSシステムの導入状況



出所:FRB調査、世銀調査をもとに筆者作成

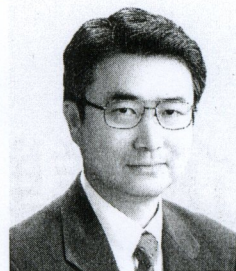
1回のゲーム(半チャンと言いますね)が終わるごとに決済を行うのが、いわばRTGSシステムだ。この場合、その時点で決済が確定するため安心である。つまり、決済リスクが小さいのである。ただし、この仕組みでは大負けした時点で全額を支払わなくてはならないため、後にそれを補うような大勝ちをすとしても、その時点での負け額を全額支払わなければならない、多くの資金(流動性)が必要になる。安全性は高いが効率は良くないと言える。

一方、何回かのゲームの分をまとめ、1日の勝ち負けを差し引きして、差額のみ支払い(または受取)を行うというのが、ネット決済システムの仕組みである。勝ち額と負け額が同じくらいであれば、差額はかなり小さくて済む。これを決済の世界では、「少ない流動性で決済が可能」といい、ネット決済の最大のメリットとなる。ところが、大負けした人が「俺は、そんなに払えないよ」というと、その日の決済ができなくなってしまい、しかもその影響はゲームに参加していた全員に及ぶことになる。つまり、ネット決済システムで

中島 真志(なかじま まさし)

1958年生。

81年一橋大学卒業後、日本銀行入行。金融情報システムセンター(FISC)、BIS(国際決済銀行)への出向等を経て、2006年より現職。著書に、「SWIFTのすべて」「決済システムのすべて(共著)」(東洋経済新報社)などがある。



は、最終的な決済を行うまでの間に未決済の残高が積み上がることになるため、決済リスクが大きい。効率は良いが、安全性は高くない。こうしたリスクに備えるために、ネット決済システムでは、受払金額(最大の負け金額)に上限をつけたり、それに対する担保を積んでおいたりするリスク管理が必要とされている。

5,000円の負けの人が「今日は払えないよ」といっても、仲間うちの話であれば大した問題にはならないが(その代わりに友達を失くすかもしれないが)、5,000億円の負けポジションの銀行が「今日は払えない」といって支払不能に陥った場合には、インターバンクの決済が大変な事態になることは容易に想像がつくであろう。従って、大口資金決済システムについては、安全性を優先する観点から、RTGS化が望ましいのである。

一定年齢以上の人に、この例え話でネット決済システムとRTGSシステムの違いについて話をすると、「実に分かりやすい」といって喜んでもらえることが多い。一方で、最近の学生はマージャンをやらないので、こういう話をしても(「半チャン」などと言っても)キョトンとしているばかりで一向に話が通じない。マージャンも教養のうちということか。隔世の感を禁じ得ない今日このごろである。 ■